

沖縄を国際宅急便のハブ拠点に アジア各国への翌日配達を実現。

さらに便利に、さらに価値あるサービスの提供を目指して、アジア市場での展開強化を進めているヤマトグループは、沖縄国際物流ハブを活用した新たな流通ソリューションの創出に着手しています。

個人の荷物も、ビジネスの荷物も。
アジア向け輸送を
よりスピーディーに。



ヤマトグループは、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、那覇空港の航空ネットワークとアジア各国の宅急便ネットワークを連携させる新たな「アジア圏ドアツードア一貫輸送プラットフォーム」の構築を進めています。

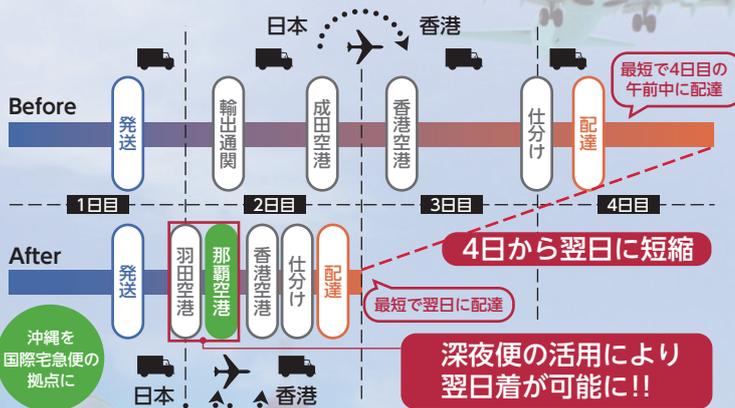
このプラットフォームが実現すれば、宅急便などで日本・アジアの各地から那覇空港に集められた荷物は、24時間の通関機能を経て行き先ごとに深夜便に積み直され、最短翌日というスピードで配達されます。また、空港エリア内の保税倉庫をお客様の在庫拠点とすることで、国内通販事業者様のアジア圏進出支援サービスや、メーカー企業様の緊急部品を輸送するサービスなども提供可能となります。



まずは書類の翌日配達をスタート。

今後は国際クール宅急便で
新たなビジネスモデルを構築。

■東京・関東発 香港行きの場合



沖縄国際物流ハブを活用したサービスの第1弾として、日本から香港・台北・上海に向けた書類の翌日配達サービスを、11月15日より特定の法人のお客様を対象にスタートしました。また、今後はさらなる付加価値として、アジアの各地に向けた「国際クール宅急便」の実現、日本各地とアジア地域を結ぶ「アジア圏小口コールドチェーン」の構築を目指します。この仕組みを整えることができれば、日本全国で生産される産品を沖縄に集約し、取りまとめてアジア各国へ輸出することも可能になるため、各地の特産品や「旬の食材」のアジア圏向け輸出支援、ひいては日本産業の活性化にも貢献できると考えています。

沖縄国際物流ハブを活用し、アジア圏に一貫輸送プラットフォームを構築することにより、新たなビジネスモデルの創出を目指します。

- ① 国際宅急便および国際間小口輸送サービス（法人向け）の翌日配達の実現
- ② 国際クール宅急便の開発
- ③ 流通支援
 - ・アジア向け通販事業者などへの流通支援
 - ・日本産品の輸出支援
 - ・アジア圏でのメーカー製品の回収、修理、緊急サービスパーツの供給などの支援

地域を見守り、
地域を活性化させる

「まごころ宅急便」



「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダー」を目指すヤマトグループは、宅急便ネットワークをアジア圏に広げる一方で、地域社会や個人により密着した生活支援企業として、より地域へ、個人へ、生活へと近づき、お役に立つという社会的使命を果たしていくことが重要であると考えています。

高齢者の見守りと買い物代行を連動させたヤマト運輸の「まごころ宅急便」は、「福祉や介護のプロでなくても地域で見守る仕組みを作りたい、それができるとしたらあらゆる地域を走り、お客様と顔を合わせるサービスを提供しているヤマトだろう」

と考えた社員の思いから生まれました。実験的に盛岡市内での見守り事業の運用を開始し、その後、岩手県西和賀町の過疎集落での運用に向け現地調査を行ったところ買い物支援のニーズが高かったことから、同町の社会福祉協議会や地元スーパーと協力し、見守りと買い物代行を結びつけた「まごころ宅急便」事業として2010年9月にスタートしました。このシステムは、東日本大震災の被災地支援としても応用され、甚大な被害を受けた岩手県大槌町、釜石市にも運用が拡大しています。さらに、西和賀町では、2012年夏からヤマト運輸のコールセンターと連携し、商品の注文だけでなく、散髪や家電の修理依頼を地元商店に取り次ぐ「絆ワン」サービスも開始するなど、地元商業の活性化にも一役買う取組みへと進化を見せています。

「地域の人々の役に立ちたい」という思いから「まごころ宅急便」は生まれました。



「まごころ宅急便」の
発案・開発者
ヤマト運輸(株)岩手主管支店
営業企画課課長 松本 まゆみ

お客様にとって一番身近で、
一番愛される企業でありたい。

地域特性を活かした事業を展開し、
地域活性化に貢献

鳥取県は県内に約200社、隣の島根県も含めると500社以上の電機・機械・電子部品関連企業を抱える産業集積地です。ヤマトグループではメーカー支援および地域の雇用促進の両視点から、2011年12月、鳥取県と共同で国際流通の支援施設「山陰流通トリニティーセンター」を開設。2012年8月には、ヤマトコンタクトサービスが鳥取市内で、コールセンター運営等のテレマーケティング業務を行うインテリジェントコンタクトセンターを鳥取県の助成を受けて開設しました。今後も地域の皆様との連携を強化しながら、産業の振興や雇用の創出を通じた地域活性化に貢献してまいります。

「こども交通安全教室」の参加人数が
累計200万人を突破



地域に根付いて事業を展開するヤマトグループは、「人命の尊厳を最優先し、常に安全意識の徹底を図る」を企業姿勢としています。特に子どもの交通事故防止を重要なテーマのひとつと捉え、地域の子どもたちに交通安全の知識を伝える「こども交通安全教室」を1998年より全国各地の保育所・幼稚園・小学校などで実施しており、2012年6月末現在、参加人数は累計200万人を超えています。